

2022年4月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 マ ル マ エ 代表者名 代表取締役社長 前田 俊一 (コード番号:6264 東証プライム) 問合せ先 管理本部長 下舞 毅 (TEL.0996-68-1140)

2022年3月度 月次受注残高についてのお知らせ

当社は、投資家をはじめとするステークホルダーの方々に、より正確に当社を理解していただくために、自社情報のタイムリー・ディスクロージャーを推進しておりますが、その一環として、下記のとおり 2022 年 3 月度の月次受注残高を開示いたします。

記

1. 月次受注残高

(百万円未満切捨て)

区分	受注残高	割合	対前月増減率	対前年同月増減率	
半導体分野	1, 922	62. 7%	0.3%	155. 3%	
FPD分野	712	23. 2%	△6. 4%	42. 7%	
その他分野	430	14.0%	203. 6%	1, 452. 8%	
合計	3, 065	100.0%	8. 7%	139. 5%	

2. 月次受注残高の推移

(百万円未満切捨て)

区分	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9
半導体分野	991	979	1,095	1, 122	1, 209	1, 399
FPD分野	512	531	499	478	527	533
その他分野	8	27	26	34	67	67
合計	1, 512	1, 538	1,621	1,635	1,804	2,000

区分	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3
半導体分野	1, 486	1,626	1,732	1,776	1,917	1,922
FPD分野	620	776	740	829	760	712
その他分野	43	8	119	139	141	430
合計	2, 151	2, 411	2, 591	2, 745	2,819	3, 065

3. 月次受注残高の概況

2022年3月末の受注残高は、半導体分野においては、受注と出荷検収共に高水準を維持していることから、対前月増減率は0.3%増、対前年同月増減率では155.3%増の1,922百万円となりました。FPD分野においては、出荷検収が順調に進んだことから、対前月増減率は6.4%減、対前年同月増減率では42.7%増の712百万円となりました。その他分野においては、太陽電池製造装置向けの受注が進んだことから、対前月増減率は203.6%増、対前年同月増減率では1,452.8%増の430百万円となりました。これらの結果、2022年3月末の受注残高は、対前月増減率8.7%増、対前年同月増減率139.5%増の3,065百万円となりました。

今後の見通しといたしまして、半導体分野につきましては、顧客メーカーの部材不足に解消傾向 もみられることや、受注の好調さは堅調であることなどから、しばらくは好調さが続く見通しを持 っております。また、FPD分野につきましても、中小型OLED向けの受注は堅調ですが、液晶 向けの受注が一段落していることから当期末までは停滞する見通しです。その他分野におきまして は、断続的ながら太陽電池製造装置向けの受注がしばらく続く見通しです。

以 上

(参考:分野別 過去一年間の四半期売上高と月次受注残高の推移)



- 注 1. 上記受注残高の数値は、速報値であるため、翌月以降に修正される可能性があります。また、監査法人による会計監査を受けておりませんので、本決算の数値とは差異が発生する可能性があります。
 - 2. 当社の受注残数値は、受注別に長短さまざまなリードタイムを持つことから、売上高と直接関連するものではありません。リードタイムの長い案件が増えると受注残が多くなり、リードタイムが短く当社月間生産能力範囲内の受注が増えると受注残が減る傾向となっております。
 - 3. 当社は、一部の取引で、得意先から材料を仕入れる有償支給取引を行っています。従来は売上高に有償支給材料の費用を含めて表示しておりましたが、当期より「収益認識に関する会計基準」を適用することにより、売上高から有償支給材料を除いた純額で表示することになります。 現時点の月次受注残高には8百万円の有償支給取引額が含まれています。なお、利益額に対する影響はありません。